

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	42,028,652	44,823,845	85,580,881
経常利益 (千円)	1,228,449	1,796,260	2,758,125
四半期(当期)純利益 (千円)	863,052	1,081,808	1,751,520
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	26,022,371	27,547,255	26,705,410
総資産額 (千円)	32,597,763	35,049,950	34,803,505
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.69	109.23	176.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	25.00	27.50	55.00
自己資本比率 (%)	79.8	78.6	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	850,967	1,329,136	3,320,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,207	458,003	756,354
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,585	296,758	661,957
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	13,567,377	15,822,640	15,248,265

回次	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.08	59.29

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社(カネ美食品株式会社)及び当社の関係会社(その他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとした新興国経済の減速感の高まりを受け、景気が下押しされるリスクが懸念されるものの、引き続き企業収益の向上や雇用環境の改善等の影響もあり、景気は総じて緩やかな回復傾向となりました。

消費を取り巻く環境は、一部食料品価格の上昇等により、依然として消費マインドは低調な推移に留まっておりますが、他方では、雇用・所得環境の持ち直しや原油安による物価上昇率の抑制など、消費を後押しする要因が下支えし、個人消費には回復の兆しが見られております。

このような経営環境の中、当社は、商品力や販売力のさらなる強化を重要な課題とし、より美味しい物づくりに尽力することにより、他社との競争に打ち勝てるブランド力の強化に努めてまいりました。

当社及び報告セグメントの当第2四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期間に比べ6.6%増収の448億23百万円となりました。

テナント事業においては、売場の柱となる商品を確立し徹底的に売り込んでいくため、定番商品の品質向上に努めてまいりました。また、店舗運営計画の精度を高め、製造体制の適正化に取り組むことで、最良の状態でご提供し、お客様の満足度を高めて行けるような店舗運営を心がけてまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ6.0%増収の221億92百万円となりました。

外販事業においては、前事業年度に実施したサークルKサンクス内における納品シェア拡大のフル稼働効果に加え、6月からは関西エリア全店舗へ惣菜やスープ等の納品を開始し、さらなるシェアの拡大及び納品量の増加に努めてまいりました。

また商品面では、売れ筋商品の食材や製法に、より一層こだわることによって他社に負けない美味しい商品の開発に注力してまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ7.2%増収の226億31百万円となりました。

営業利益

当第2四半期累計期間の営業利益は、前年同期間に比べ48.4%増益の17億41百万円となりました。

テナント事業においては、売上高の増加が寄与していることに加え、不採算店舗の閉鎖による影響や計画に基づいた店舗運営による製造効率の向上やロスの削減などが主な要因となり、テナント事業のセグメント利益は、前年同期間に比べ24.5%増益の8億66百万円となりました。

外販事業においては、売上高の増加に伴い、前年同期間において赤字で推移していた工場が黒字転換したことが大きく寄与し、外販事業のセグメント利益は前年同期間に比べ83.3%増益の8億74百万円となりました。

経常利益

当第2四半期累計期間の経常利益は、上述の要因等により、前年同期間に比べ46.2%増益の17億96百万円となりました。

四半期純利益

当第2四半期累計期間の四半期純利益は、前年同期間に比べ25.3%増益の10億81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期間に比べ22億55百万円増加し、158億22百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同期間に比べ4億78百万円増加し13億29百万円となりました。この主な要因は、法人税等の支払額が前年同期間に比べ4億42百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ77百万円増加し4億58百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前年同期間に比べ86百万円増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ47百万円増加し2億96百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額が前年同期間に比べ47百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	2,563	25.63
三輪亮治	名古屋市緑区	1,200	12.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,000	10.00
三輪幸太郎	名古屋市緑区	609	6.09
三輪信昭	名古屋市天白区	376	3.76
カネ美食品共栄会	名古屋市緑区徳重3丁目107番地	322	3.22
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	228	2.28
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	208	2.08
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地6丁目4番10号	207	2.07
カネ美食品社員持株会	名古屋市緑区徳重3丁目107番地	139	1.39
計		6,856	68.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 96,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,881,900	98,819	
単元未満株式	普通株式 21,900		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,819	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	96,200		96,200	0.96
計		96,200		96,200	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,248,369	14,822,742
売掛金	4,449,171	4,230,943
有価証券	999,895	999,897
商品及び製品	10,282	10,378
仕掛品	19,970	20,575
原材料及び貯蔵品	441,314	428,469
前払費用	70,401	165,760
繰延税金資産	505,615	451,105
未収入金	163,241	137,054
テナント預け金	73,856	63,481
その他	10,010	13,504
流動資産合計	20,992,129	21,343,914
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,971,196	3,894,957
構築物（純額）	400,981	391,594
機械及び装置（純額）	1,932,745	1,850,622
車両運搬具（純額）	332	249
工具、器具及び備品（純額）	401,422	397,271
土地	3,929,184	3,920,000
建設仮勘定	16,400	70,880
有形固定資産合計	10,652,264	10,525,577
無形固定資産		
借地権	105,956	105,956
商標権	161	122
ソフトウェア	131,736	116,750
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	10,956	9,063
無形固定資産合計	280,568	263,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,653	1,283,296
関係会社株式	660,110	737,597
出資金	980	980
長期前払費用	43,607	45,031
前払年金費用	540,213	525,823
差入保証金	286,059	287,439
会員権	7,100	7,100
その他	27,819	29,539
投資その他の資産合計	2,878,544	2,916,808
固定資産合計	13,811,376	13,706,036
資産合計	34,803,505	35,049,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,749,108	2,645,920
未払金	976,724	942,430
未払費用	1,423,676	1,376,260
未払法人税等	269,000	605,000
未払消費税等	934,592	379,553
預り金	52,534	74,086
前受収益	3,981	3,976
賞与引当金	1,242,600	1,028,600
役員賞与引当金	27,300	12,600
その他	18,802	0
流動負債合計	7,698,320	7,068,428
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
繰延税金負債	209,949	244,237
資産除去債務	64,012	64,640
長期預り保証金	8,812	8,388
固定負債合計	399,774	434,267
負債合計	8,098,094	7,502,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	11,757,108	12,541,800
利益剰余金合計	22,138,154	22,922,846
自己株式	290,894	291,236
株主資本合計	26,023,859	26,808,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681,551	739,046
評価・換算差額等合計	681,551	739,046
純資産合計	26,705,410	27,547,255
負債純資産合計	34,803,505	35,049,950

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	42,028,652	44,823,845
売上原価	36,343,710	38,140,905
売上総利益	5,684,941	6,682,940
販売費及び一般管理費	4,512,182	4,941,479
営業利益	1,172,759	1,741,460
営業外収益		
受取利息	2,449	2,161
有価証券利息	423	433
受取配当金	24,956	27,952
不動産賃貸料	7,369	4,546
その他	26,584	23,722
営業外収益合計	61,783	58,816
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,591	3,500
その他	1,500	516
営業外費用合計	6,092	4,017
経常利益	1,228,449	1,796,260
特別利益		
固定資産売却益	-	650
収用補償金	-	8,274
特別利益合計	-	8,924
特別損失		
固定資産除却損	35,955	86,563
特別損失合計	35,955	86,563
税引前四半期純利益	1,192,494	1,718,621
法人税、住民税及び事業税	254,966	538,649
法人税等調整額	74,475	98,163
法人税等合計	329,442	636,812
四半期純利益	863,052	1,081,808

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,192,494	1,718,621
減価償却費	523,335	510,981
賞与引当金の増減額(は減少)	295,000	214,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,100	14,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,742	-
受取利息及び受取配当金	27,829	30,547
固定資産除却損	31,819	75,282
売上債権の増減額(は増加)	221,473	226,758
たな卸資産の増減額(は増加)	58,518	12,143
前払年金費用の増減額(は増加)	32,772	14,389
未収入金の増減額(は増加)	28,178	26,186
仕入債務の増減額(は減少)	188,532	103,187
その他の流動資産の増減額(は増加)	94,949	98,321
その他の固定資産の増減額(は増加)	5,036	4,935
未払費用の増減額(は減少)	97,533	47,415
未払消費税等の増減額(は減少)	291,111	555,039
その他の流動負債の増減額(は減少)	103,490	14,025
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,974	424
その他	618	627
小計	1,498,148	1,530,445
利息及び配当金の受取額	27,523	30,516
法人税等の支払額	674,704	231,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,967	1,329,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	367,114	453,643
その他	13,092	4,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,207	458,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	582	342
配当金の支払額	249,003	296,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,585	296,758
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	221,175	574,374
現金及び現金同等物の期首残高	13,346,201	15,248,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,567,377	15,822,640

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃配送費	1,855,510千円	2,006,855千円
従業員給与・賞与	859,234	904,571
賞与引当金繰入額	144,973	206,020
役員賞与引当金繰入額	5,200	12,600
退職給付費用	40,144	41,533

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,567,540千円	14,822,742千円
有価証券勘定	999,836	999,897
現金及び現金同等物	13,567,377	15,822,640

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	248,894	25	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	248,889	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	297,116	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	272,354	27.5	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,921,967	21,106,684	42,028,652	-	42,028,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	711,366	711,366	711,366	-
計	20,921,967	21,818,050	42,740,018	711,366	42,028,652
セグメント利益	695,885	476,873	1,172,758	0	1,172,759

(注)1. セグメント利益の調整額0千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,192,399	22,631,446	44,823,845	-	44,823,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	712,876	712,876	712,876	-
計	22,192,399	23,344,322	45,536,722	712,876	44,823,845
セグメント利益	866,991	874,533	1,741,524	64	1,741,460

(注)1. セグメント利益の調整額64千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円69銭	109円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	863,052	1,081,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	863,052	1,081,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,955	9,903

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....272,354千円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。